

令和 7 年度事業計画

水産資源の維持・増大や生育環境の保全等を通じた豊かな海づくり推進事業（公 1）

1 豊かな海づくり推進事業

（1）全国豊かな海づくり大会推進事業

ア．全国豊かな海づくり大会の推進

皇室行事として行われる「全国豊かな海づくり大会」が円滑に開催されるよう、豊かな海づくり大会推進委員会とともに開催県の要請に応え助言・指導を行う。

令和 7 年 1 1 月に三重県で開催される第 4 4 回全国豊かな海づくり大会に関し、豊かな海づくり大会推進委員会と連携してパンフレット等による大会趣旨の普及・啓発を行うほか、大会放流行事等への支援を行う。また、次年度以降に開催予定の大阪府大会及び千葉県大会の準備にかかる助言・指導を行う。

イ．「功績団体表彰」の推進

第 4 4 回全国豊かな海づくり大会の「功績団体表彰」（栽培漁業部門、資源管理型漁業部門、漁場・環境保全部門の 3 部門）の公募・審査・表彰にかかる業務を行う。

（2）豊かな海づくり活動推進事業

ア．地域での豊かな海づくり大会推進事業

各地で実施される地方版豊かな海づくり大会等の開催について、都道府県から推薦のあった大会等（別紙 1）に助成する。

イ．地域での豊かな海づくり活動推進事業

地域での種苗放流活動や藻場や干潟の保全等の環境・生態系の保全活動（豊かな海づくり実践活動等協会支援事業を含む）に関する情報を、機関誌「豊かな海」や協会ホームページを通じて情報発信に努め、豊かな海づくり活動の普及・啓発を図る。

（3）豊かな海づくり推進広報事業

「豊かな海づくり」への国民的な理解醸成を図るため、

- ① 全国豊かな海づくり大会の報告、栽培漁業の推進に関連する情報、各地の豊かな

- 海づくり推進活動などを掲載した機関誌「豊かな海」の編集・刊行（年3回）、
- ② 全国豊かな海づくり大会を推進するためのパンフレット等の作成・配布、
 - ③ ホームページにより、機関誌「豊かな海」PDF版、全国豊かな海づくり大会概要、栽培漁業や環境保全に係る活動や調査研究に関する情報等の公開、
 - ④ 豊かな海づくりへの理解醸成や全国豊かな海づくり大会の開催周知等のため、次年版「豊かな海づくりカレンダー」の作成・配付を行うとともに、大会開催県の漁業実態や豊かな海づくりの取組についてホームページを通じて情報発信を行う。

2 広域に連携・共同した種苗生産、放流体制をめざす栽培漁業広域連携推進事業

（１）種苗放流による資源造成推進事業

水産資源の維持・増大を図るため、令和4年7月に公表された国の「水産動物の種苗の生産及び放流並びに水産動物の育成に関する基本方針」（以下、「第8次栽培漁業基本方針」という。）の推進を図るとともに、海域栽培漁業推進協議会（以下、「海域協議会」という。）による広域種の「効率的かつ効果的な種苗生産及び種苗放流に関する計画」（以下、「広域プラン」という。）に基づく関係道府県の連携による種苗放流等に積極的に取り組む。

全国6海域の海域協議会の連携のもと、「環境変化に対応した広域種の種苗放流による資源造成・回復効果検証事業（水産庁補助事業）」を活用して、トラフグなど回復が急務とされている資源について、「広域プラン」の下で資源管理と連携した適地での集中放流や、海水温上昇等の環境変化に対応した種苗生産・放流手法の改良を行いその効果を検証する。太平洋北海域ではマツカワ、ヒラメを、太平洋南海域ではトラフグ、ヒラメを、日本海北部及び中西部海域ではヒラメを、瀬戸内海及び九州海域ではトラフグを、また、瀬戸内海海域ではガザミを対象魚種として事業を推進し、特に低位水準にある資源の底上げを図る。

また、トラフグ資源管理検討会議の開催を通じた広域的な資源管理の取組を促進するため、「新ロードマップに基づく資源管理等高度化促進事業（水産庁補助事業）」に取り組む。

（２）共同種苗生産・放流体制構築事業

第8次栽培漁業基本方針に基づき、関係都道府県の連携等を進め、効率的な種苗生産・放流体制の推進を図るため、令和4年度に策定された「広域プラン」に基づき、種苗生産にかかる親魚養成の拠点化や受精卵の安定確保等相互協力の推進に取り組む。

都道府県を跨る関係機関が主体となった連携推進を図るため、「栽培漁業連携推進プラットフォーム設置要領」（令和4年11月に水産庁栽培養殖課、水産研究・教育機構（以下「水産機構」という。）及び当協会で策定）に基づき、関係機関より希望のあったプラットフォームの設置に係る調整や、設置後の連携推進会議の開催等を行う。

また、本年度も引き続き「海域栽培漁業推進協議会全国連絡会議」を開催して、栽培漁業技術等に関する情報交換等を推進するとともに、国、水産機構と連携し、効果的・効率的な栽培漁業の推進体制の構築に努める。

（３）種苗生産情報等の提供事業

種苗生産を実施している全国の栽培漁業センター（種苗生産機関等）等から年間を通じて、定期的な種苗生産情報の収集、親エビの確保・飼育情報の調査等を実施し、その結果を種苗生産情報等として取りまとめ提供することにより、都道府県における種苗生産の効率化に寄与する。また、種苗融通の円滑化等の推進を図るため、種苗融通の状況や、その際の防疫・疾病対策の実態を把握・分析し、報告書として取りまとめる。

また、現行の種苗生産情報システムの利活用の状況等を踏まえた改善、養殖用種苗に関する情報共有を念頭においた基礎的な情報収集に努める。

加えて、水産庁の「水産資源調査・評価推進委託事業」を受けて、都道府県等が実施した令和6年度の種苗生産・中間育成・放流等に関する実績データの収集及び集計を行うとともに、「我が国周辺水域の重要魚種の資源評価」の対象魚種であるマダイ、ヒラメ、トラフグの一部系群について、混入率、回収率等の基礎データを収集する。

３ 栽培漁業技術開発と普及促進及び生息環境の保全推進事業

（１）栽培漁業技術定着推進事業

栽培漁業技術の開発・普及と研究成果の現場への定着化の促進を図るため、

- ・ 種苗生産機関担当者会議等における技術研修を支援するとともに会議等に参画して連携に努めるほか、水産機構の研究所等が主催する海域別・魚種別検討会に参加し技術交流を深める。
- ・ また、消費者ニーズが高く、漁業者から種苗生産に対する要望が強いアカムツな

ど新たな魚種の大量種苗生産・放流技術開発を促進し資源造成を図る「さけ・ます等栽培対象資源対策事業（水産庁委託事業）」を、水産機構を代表機関として受託して実施する。

- ・ 加えて、養殖用種苗としての活用の推進に向け調査研究を実施する。特に、第8次栽培漁業基本方針では栽培漁業で培われてきた技術の養殖業への活用等を推進することが示されていることを踏まえ、ブリ類の人工種苗生産について実態を把握し、栽培協会等の運営上の利点や課題等を取りまとめる。

（２）栽培漁業技術研修等事業

栽培漁業技術など豊かな海づくりに関する知見の理解を深め普及・定着させるため、現場に近い現地で研修会（別紙2）を開催する。加えて、JF 全国漁青連との連携を強化し、若手漁業者等を対象に主要施策となっている藻場再生、スマート水産業、海業など現場実態に即したテーマに関する現地研修会を開催する。

また、老朽化した施設の更新等に際して導入され、関係機関の関心の高い技術・設備、長寿命化対策等に関する現地勉強会の開催を企画するとともに、第8次栽培漁業基本方針に記載された栽培漁業技術の維持と継承のため、種苗生産機関の若手職員等を対象に、現場での実践的な研修を実施する。

（３）豊かな海づくり実践活動推進事業

水産動植物の増殖及び養殖の推進、水産動植物の育成環境の保全・改善、資源の適切な保存管理、海業の振興等の豊かな海づくりに関する実践的な活動に関して、都道府県から推薦のあった機関等が取組む実践活動に対して助成（別紙3（1））を行う。

また、藻場再生・ブルーカーボンの推進に資する実践活動について、令和6年度から3カ年間の特別対策を行うこととし、持続可能な活動組織の構築を目指した藻場再生着手・活動組織の立上げ支援、地域で普及していない新技術・手法の試験導入・実証を通じた効果的な藻場再生手法の普及、食害生物の食用化等有効活用（食べる磯焼け対策）等の取組に関して、漁業者が中心となって構成する組織又は団体に対して助成（別紙3（2））を行う。

なお、実践活動に係る取組の結果について報告書を作成し、ホームページへの掲載を通じて情報提供し、地域での豊かな海づくり活動の推進に資する。

（４）生息環境調査・漁場整備推進事業

水産生物の産卵・育成の場となる藻場・干潟の減少等により、稚魚の育つ生育環境の悪化が進行しており、漁業者等による藻場・干潟等の保全活動の推進に努める必要がある。

令和7年度は、漁場生産力・水産多面的機能強化対策に取り組む活動組織をサポートし効果的な活動を促進するため、JF全漁連等と連携して国の委託事業により水産多面的機能強化対策支援に係るサポート専門家による指導、講習会及び報告会を開催する。

（５）豊かな海づくりを担う人材バンク事業

協会では、栽培漁業を中心とした豊かな海づくりに関する専門的技術について知識・経験を有する人材を、各種会議や研修会等の講師として招聘・派遣してきている。こうした人材の更なる活用を通じて、各種委員会・検討会・研修会、調査等の効率的かつ円滑な運営に寄与するため、協会事業により実施された研修会等の講師、研修等の内容や使用された資料等をHPに掲載し、そうした人材の活用を通じて「豊かな海づくり」にかかる課題解決に資する。

本会の目的及び事業に適合する国等が公募する補助事業・委託事業等については、積極的に提案・応募し「豊かな海づくり」の推進を図る。

また、令和6年能登半島地震により被災した関係県における状況を踏まえ、関係者からの要請等に的確に対処し、復旧復興を支援する。

(別紙 1)

令和 7 年度 地域での豊かな海づくり大会推進事業助成対象一覧

	都道府県 名	大 会 名	開催主体	開催場所	開催日 (予定含む)
1	北海道	第 1 回北海道豊かな海づくり大会	北海道	小樽市	6 月 1 日
2	秋田県	第 14 回稚魚放流事業	秋田県釣り連合会	男鹿市	9 月 5 日
3	山形県	お魚放流体験 in 庄内浜	山形県漁港漁場協会	遊佐町	7 月または 8 月
4	福島県	福島県豊かな海づくり大会	福島県	いわき市 相馬市	5 月～2 月
5	新潟県	魚と漁師と遊ぼう	新潟漁業協同組合南 浜支所	新潟市	7 月 27 日
6	三重県	大会記念リレー放流	第 44 回全国豊かな 海づくり大会三重県 実行委員会	県内市町 沿海, 河川等	4 月～10 月
7	京都府	ふるさと海づくり大会	ふるさと海づくり大 会実行委員会	舞鶴市他	4 月～2 月
8	大阪府	第 45 回全国豊かな海づくり 大会～魚庭（なにわ）の海 おおさか大会～1 年前プレ イメント	第 45 回全国豊かな 海づくり大会大阪府 実行委員会	岸和田市	10 月 26 日
9	兵庫県	2025 年虹の仲間で海づくり	ひょうご豊かな海発 信プロジェクト協議 会	明石市	5 月または 10 月
10	広島県	海の日記念行事	福山地区水産振興対 策協議会	福山市	7 月中旬
11	山口県	山口県豊魚祭	山口県豊魚祭実行委 員会	周南市	10 月
12	徳島県	徳島県豊かな海づくりクリ ーンアップ作戦	徳島県漁業士会	小松島市	10 月上旬
13	鹿児島県	第 3 7 回豊かな海づくり放 流祭	北さつま漁業協同組 合	阿久根市	7 月

(別紙 2)

令和 7 年度 豊かな海づくりに関する現地研修会支援対象一覧

	都道府県名	課 題 名	申請者	講 師
1	北海道	漁業環境の保全に係る 諸課題に向けた対策（仮 題）	北海道漁業環 境保全対策本 部	学識経験者・研究者、漁業生産 者の 2 名を予定
2	千葉県	房総沿岸における磯根 資源の管理と食害魚対 策について	千葉県水産総 合研究センタ ー	東京海洋大学 准教授 松本有記雄 水産研究・教育機構 主任研究員 橋本加奈子
3	京都府	水産物のブランド化の 意義及びブランドの継 続について	京都府水産事 務所	東京海洋大学 副学長・教授 婁小波
4	徳島県	本県水産物の流通加工・ 販路拡大の取り組みにつ いて	徳島県漁業士 会	流通加工等の学識経験者・研究 者等を予定
5	鹿児島県	資源管理について	鹿児島県漁業 士会	資源管理等の学識経験者・研究 者等を予定

注；現在追加公募中であり、漁協青年部など若手漁業者を対象に、水産主要施策である藻場再生、スマート水産業、海業等をテーマにした研修会については優先的に選定する予定。

(別紙3)

(1) 令和7年度 豊かな海づくり実践活動推進事業(助成事業)のうち、
既存事業助成対象一覧

	都道府県名	活 動 名	活動組織	継続年数
1	秋田県	天然再生産の促進のための大型アワビ種苗放流による産卵親貝資源の造成	秋田県漁業協同組合 北部支所	1年目
2	茨城県	ウナギ種苗放流事業	きたうら広域漁業協 同組合	2年目
3	神奈川県	チョウセンハマグリ資源増殖に係る活動	湘南漁業協同組合鎌倉支所 「鎌倉ハマグリ部会」	2年目
4	新潟県	環境変動に応じた佐渡地域におけるワカメ養殖技術の改善	佐渡市ワカメ養殖研 究会	3年目
5	富山県	滑川地区アオリイカ資源造成プロジェクト	滑川漁業協同組合 青壮年部	2年目
6	石川県	環境学習と連携したナマコ資源増殖事業	七尾湾漁業振興協議 会	1年目
7	静岡県	「海底湧水」を利用した海底環境改善の取組	伊豆漁業協同組合仁 科支所	1年目
8	京都府	漁業・海洋環境関係の教育的海業推進事業	京都府漁業協同組合	1年目
9	兵庫県	福良湾におけるアサリの試験養殖	福良湾環境保全推進 協議会	1年目
10	鳥取県	ナマコ増殖実証実験	鳥取県漁業協同組合境 港支所潜水グループ	3年目
11	広島県	餌料藻場礁を活用したマナマコ放流試験	広島湾底びき網等資 源管理協議会	3年目
12	山口県	廃棄ワカメを利用したアカウニの試験養殖	下関外海アカウニ養 殖グループ	1年目
13	熊本県	サザエの資源管理推進と漁師体験プログラムの開発	天草漁業協同組合崎 津支所裸潜組合	1年目
14	大分県	アマモ場再生推進事業	大分県漁業協同組合 日出支店	2年目
15	宮崎県	イセエビ畜養施設における陸上アワビ養殖試験	日向市漁協アワビ生 産組合	2年目
16	富山県	アカモクの種苗生産試験及び母藻の移植試験	富山県立滑川高等学 校 海洋クラブ	3年目
17	茨城県	茨城の水産生物を題材にした「知育玩具」の開発	茨城県立海洋高等学 校 Fisheries high school student	1年目
18	石川県	近海に生息する未利用ウニの利活用	石川県立能登高校ウ ニ利活用探求チーム	2年目
19	福岡県	未来につなぐ豊かな海づくり活動～海産魚介類の種苗生産と放流～	福岡県立水産高等学 校水産研究部	1年目

**(2) 令和7年度 豊かな海づくり実践活動推進事業(助成事業)のうち、
藻場再生・ブルーカーボン推進実践活動助成対象一覧**

	都道府県名	活 動 名	活動組織	継続年数
1	北海道	昆布養殖・藻場造成（ブルーカーボン・クレジット）実証事業	室蘭漁業協同組合	2 年目
2	千葉県	天羽漁業協同組合 藻場保全活動	天羽漁業協同組合 藻場保全活動グループ	2 年目
3	岡山県	新技術を導入したアマモ場再生実証試験	胸上漁業協同組合	1 年目
4	福岡県	藻場保全活動で除去したウニの養殖推進	福岡県漁業協同組合連合会	2 年目
5	長崎県	食べる磯焼け対策と再生藻場の有効対策の推進	五島市ブルーカーボン促進協議会	2 年目
6	鹿児島県	山川の海のゆりかご～持続的な漁業経営と環境保全の共生にかかるモデルケース構築～	山川町漁業協同組合	2 年目
7	沖縄県	久米島産海草の保護及び種苗生産	久米島漁業協同組合	2 年目